

事務事業及び予算の執行実績 (令和 7 年度分)

道 路 局

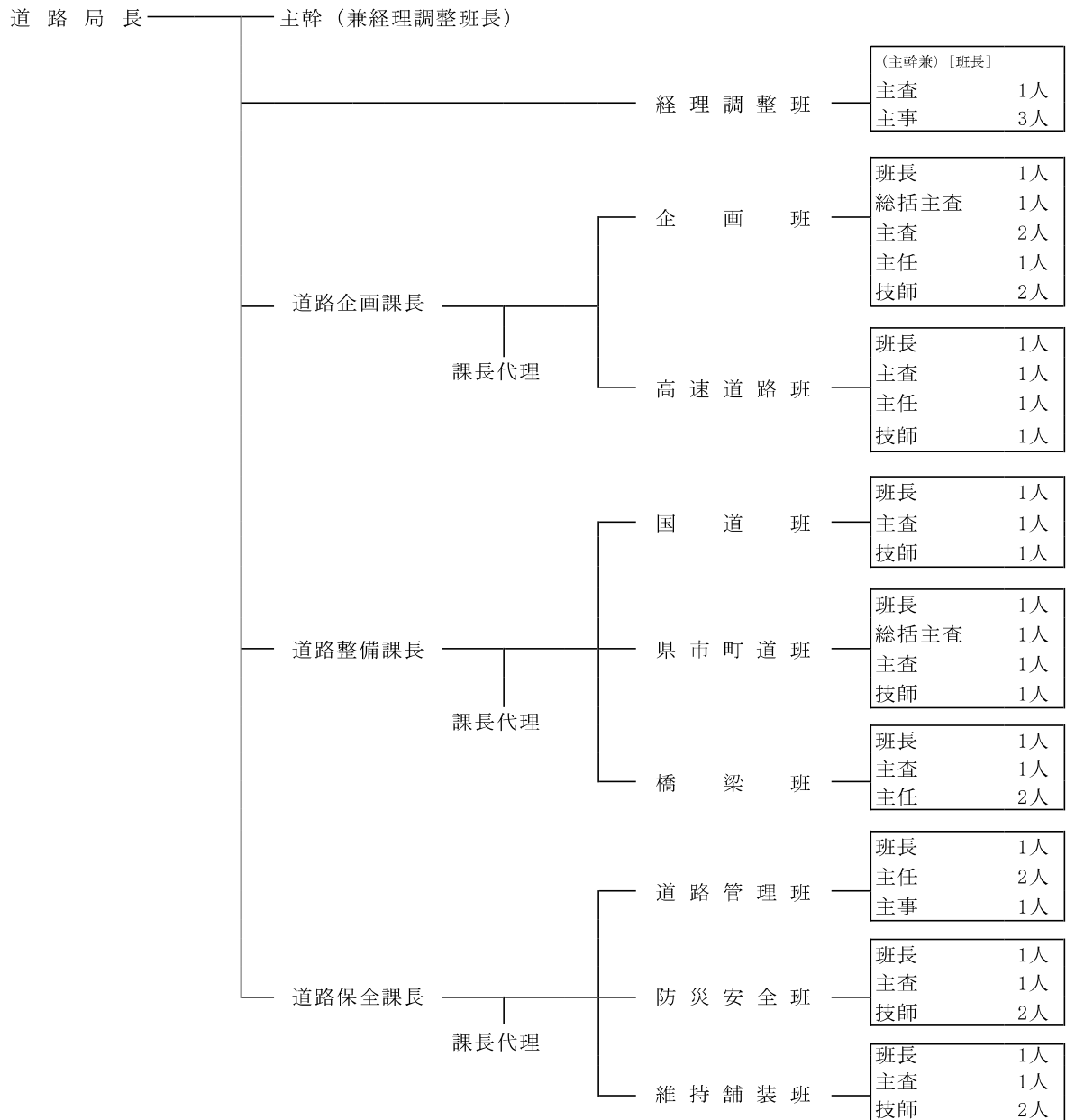
目 次

道路局

事務事業の概要	3
組織図	3
施策の体系（新ビジョン）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善	6
道路企画課	6
道路整備課	1 2
道路保全課	2 1
事業の根拠法令調	3 2
職員の年齢調	3 3
健康管理	3 4
職員配置調	3 5
預金調	3 6
郵券等受払調	3 6
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	3 7
委託料に関する調	3 8
負担金支出調	4 2
交付金支出調	4 4
繰越工事調	4 6
公有財産調	4 8
出資金調	4 9
備品・図書調	5 0
主要備品調	5 1
道路・橋梁・河川状況調	5 2
道路防災対策箇所の工事施工状況調	5 3
土木工事執行状況調	5 4
入札状況調	5 8

事務事業の概要

【道路局】 ＜組織図＞



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	2

職員数計 48人
〔 〕 は含まない

<参 考>

道路施設の状況

県内の道路法による道路の延長は、令和 7 年 4 月 1 日現在で 37,163km、県道以上の道路については 4,873km で、この内訳は、高速自動車国道 370km、一般国道 1,234km、主要地方道 1,441km、一般県道 1,829km である。

本県の道路網は、東名高速道路、国道 1 号など我が国を代表する幹線道路が海岸部を東西に横断し、これを基軸とし、富士川、天竜川、大井川、安倍川などの大河川に沿って南北の道路が走る、いわゆる楕形状をなしている。

本県の道路現況は次のとおりである。

静岡県の道路状況（1）

（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	路線数	実延長	改良済延長	改良率	舗装済延長	舗装率
高速自動車国道 A	3	km 370	km 370	% 100.0	km 370	% 100.0
国県道 B	(243) 328	(2,777) 4,503	(2,443) 3,865	(88.0) 85.8	(2,720) 4,428	(98.0) 98.3
一般国道	(12) 18	(566) 1,234	(526) 1,158	(92.9) 93.9	(561) 1,229	(99.2) 99.6
県道	(231) 310	(2,211) 3,269	(1,917) 2,706	(86.7) 82.8	(2,159) 3,199	(97.7) 97.9
主要地方道	(56) 73	(989) 1,441	(852) 1,224	(86.1) 85.0	(977) 1,429	(98.8) 99.2
一般県道	(175) 237	(1,221) 1,829	(1,066) 1,482	(87.2) 81.1	(1,182) 1,771	(96.7) 96.8
小計（A + B）	331	4,873	4,235	86.9	4,799	98.5
市町村道 C	109,765	32,290	19,753	61.2	27,557	85.3
国県市町村道（B + C）	110,093	36,793	23,618	64.2	31,985	86.9
合計（A + B + C）	110,096	37,163	23,988	64.5	32,356	87.1

静岡県の道路状況（２）

（令和７年４月１日現在）

区 分	歩道等設置 道路延長	橋梁数	橋梁 延長率	トンネル数	トンネル 延長率
高速自動車国道　Ａ	km 0	412	% 22.82	46	% 14.60
国県道　Ｂ	(1,335) 1,972	(3,243) 5,630	(2.78) 4.25	(151) 248	(1.38) 1.84
一般国道	(304) 629	(733) 2,015	(4.55) 8.86	(79) 138	(3.70) 4.57
県道	(1,031) 1,343	(2,510) 3,615	(2.33) 2.51	(72) 110	(0.78) 0.81
主要地方道	(447) 605	(1,180) 1,663	(2.56) 2.85	(39) 60	(1.09) 1.10
一般県道	(584) 738	(1,330) 1,952	(2.14) 2.23	(33) 50	(0.54) 0.58
小計（Ａ＋Ｂ）	1,972	6,042	5.66	294	2.81
市町村道　Ｃ	2,742	23,162	0.67	89	0.03
国県市町村道（Ｂ＋Ｃ）	4,714	28,792	1.11	337	0.25
合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	4,714	29,204	1.32	383	0.40

*道路状況（１）（２）共通（注）

- ・ 出典：静岡県道路現況調書（R7.4.1 現在）
- ・ 独立専用自歩道を除く。
- ・ （ ）は、県管理道路〔直轄国道、有料道路及び静岡市・浜松市（政令市）管理を除く〕
- ・ 四捨五入の関係で計が一致しないところがある。

I 道路企画課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱 脱炭素社会の構築

- 目標 再生可能エネルギーの導入・活用、技術開発等により、温室効果ガス排出量を削減
- 施策—徹底した省エネルギー対策等の推進
 - 取組 まちづくり・地域交通の脱炭素化

政策の柱 交通インフラの強化

- 目標 高規格道路等の整備推進、安全で快適な道路空間確保、持続可能な維持管理を推進
- 施策—道路ネットワークの整備・強化
 - 取組 高規格道路等の広域道路網の整備推進
 - 取組 高規格道路等と一体的に機能する周辺道路の整備推進

政策の柱 多様な働き方と活力ある地域の推進

- 目標 地域住民が支え合い、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進
- 施策—持続可能で活力のあるまちづくりの推進
 - 取組 地域と連携したまちづくりの推進

政策の柱 スポーツの振興

- 目標 地域スポーツの振興、持続的なスポーツ環境の確保につなげる好循環の創出を図る
- 施策—スポーツによる地域と経済の活性化
 - 取組 スポーツ交流を促進する環境整備（太平洋岸自転車道やフジイチ等活かしたサイクルツーリズムの推進

政策の柱 防災・減災対策の推進

- 目標 ハード・ソフトの両面を適切に組み合わせた対策を推進し、被害の最小化を図る
- 施策—地震・津波・火山防災対策
 - 取組 緊急輸送路等の強靱化、伊豆半島における防災の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1） まちづくり・地域交通の脱炭素化

地域の主要な渋滞箇所周辺のバイパス整備や交差点改良等の事業を実施した。

令和5年度に富士川かりがね橋（県道富士由比線）が開通する等、渋滞緩和に寄与するバイパス整備や交差点改良等により、交通渋滞の緩和を図った。

（2） 高規格道路等の広域道路網の整備推進

9,399,119,451 円

ア 地震・津波対策促進費交付金

3,314,256,000 円 県

〔 内 交付金 3,314,256,000 円 〕

南海トラフ巨大地震から県民の生命財産を守るため、静岡市及び浜松市に対し地震・津波対策促進費交付金を交付し、両政令市が実施する地震・津波対策や高規格道路等の整備促進を図った。

イ 国直轄道路事業負担金

6,084,863,451 円 県

伊豆縦貫自動車道や三遠南信自動車道、国道1号藤枝バイパス等の事業が推進された。伊豆縦貫自動車道では、河津下田道路の2号トンネル本体が完成したほか、三遠南信自動車道の東栄IC～鳳来峡IC間が開通する等、災害に強く、交流を促進する道路ネットワークの整備が着実に進捗した。

（3） 高規格道路等と一体的に機能する周辺道路の整備推進

6,346,008,771 円

ア 道路関係国庫補助事業費（交通調査費）

53,962,110 円 国 1/3

〔 内 委託料 53,962,110 円 〕

神奈川と静岡の県境を跨ぐ道路（伊豆湘南道路）の地質リスクの検討や環境予備調査等を実施し、実現に向けた検討を行った。

イ 国直轄道路事業負担金（再掲）

6,084,863,451 円 県

伊豆縦貫自動車道や三遠南信自動車道、国道1号藤枝バイパス等の事業が推進された。伊豆縦貫自動車道では、河津下田道路の2号トンネル本体が完成したほか、三遠南信自動車道の東栄IC～鳳来峡IC間が開通する等、災害に強く、交流を促進する道路ネットワークの整備が着実に進捗した。

ウ 県単独道路調査費（道路調査費）	23,219,210 円 県
	〔 内 委託料 23,219,210 円 〕

伊豆半島を横断する県道伊東西伊豆線等、地域の課題解決に向けた調査・検討を実施した。

エ 県単独道路調査費（道路交通情勢調査費）	183,964,000 円 県
	〔 内 委託料 183,964,000 円 〕

道路の計画、建設、維持修繕等についての基礎資料を得るため、全国道路・街路交通情勢調査の一環として、道路の交通量及び道路現況等の調査を実施した。

（４） 地域と連携したまちづくりの推進

富士山周辺地域等で地域の活動団体と連携した美化活動を実施し、地域資源を活かした美しい道路景観を維持する取組を推進した。

（５） スポーツ交流を促進する環境整備（太平洋岸自転車道やフジイチ等活かしたサイクルツーリズムの推進）

富士山１周サイクリングルート（フジイチ）では、山梨・静岡両県の地域づくり団体、サイクリスト、国・県・市町村等からなる「ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会」を設立し、統一した環境整備に向け関係者が連携した取組を推進している。令和７年度は、令和５年度決定したロゴマークを活用した案内サインの設置や走行環境整備を推進するとともにサイクリングルートの周知等取組の機運醸成を図った。

（６） 緊急輸送路等の強靱化、伊豆半島における防災の推進 9,399,119,451 円

ア 地震・津波対策促進費交付金（再掲）	3,314,256,000 円 県
	〔 内 交付金 3,314,256,000 円 〕

南海トラフ巨大地震から県民の生命財産を守るため、静岡市及び浜松市に対し地震・津波対策促進費交付金を交付し、両政令市が実施する地震・津波対策や高規格道路等の整備促進を図った。

イ 国直轄道路事業負担金（再掲）	6,084,863,451 円 県
------------------	-------------------

伊豆縦貫自動車道や三遠南信自動車道、国道１号藤枝バイパス等の事業が推進された。伊豆縦貫自動車道では、河津下田道路の２号トンネル本体が完成したほか、三遠南信自動車道の東栄 IC～鳳来峡 IC 間が開通する等、災害に強く、交流を促進する道路ネットワークの整備が着実に進捗した。

(7) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、令和8年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}(\%)$	完成(予定) 年月日
道路関係国庫補助事業費 (交通調査費)	伊豆湘南道路 外2箇所	46,800	24,698	47.2	R8.6.30
県単独道路整備事業費 (道路調査費)	(国)414号	34,000	25,555	24.8	R8.8.31
県単独道路整備事業費 (道路交通情勢調査費)	(一)豊浜磐田線	187,604	3,640	98.0	R8.6.30
計		268,404	53,893	79.9	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
総合計画 静岡県のみちづくり	地域の基幹となる道路の供用率(延長)	76.7% (236.3km)	76.7% (236.3km)				80.2% (247.3km)
	高規格道路等へのアクセス道路の供用率	36.6% (16.6km)	42.1% (19.1km)				47.8% (21.7km)
	渋滞対策の実施割合	33.7% (55箇所)	34.9% (57箇所)				46.0% (75箇所)
	自転車通行空間整備率	87% (69.9km)	87% (69.9km)				100% (80km)

ア 地域の基幹となる道路の供用率

令和5年3月に伊豆縦貫自動車道(河津七滝IC～河津逆川IC間)3.0kmが開通した。

また、天城峠道路(月ヶ瀬～茅野)5.7kmが令和5年度に事業化される等、事業が進捗している。

イ 高規格道路等へのアクセス道路の供用率

令和 8 年 3 月に国道 150 号（磐南Ⅱバイパス）が開通したほか、県道吉田大東線（南原工区）が供用する等、アクセス道路の整備が着実に進捗している。

ウ 渋滞対策の実施割合

富士川かりがね橋（県道富士由比線）が開通する等、令和 7 年度までに 57 箇所の対策が完了した。

エ 自転車通行空間整備率

富士山 1 周サイクリングルート静岡県内区間 68.9km のうち、令和 7 年度末までに 68.0km で矢羽根型路面表示等による自転車走行環境整備が完了する等、着実に事業進捗している。また、山梨・静岡両県の官民の関係者からなる「ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会」において、受入環境整備や情報発信に取り組んでいる。

（2）課題

ア 地域の基幹となる道路の供用率

新東名高速道路では、令和 7 年 11 月にトンネル工事の遅れにより、新御殿場 IC から県境までの約 11km 区間の開通見込みが令和 9 年度から少なくとも 1 年以上遅延する見込みであることが発表され、一日も早い開通に向けた取組が必要である。

イ 高規格道路等へのアクセス道路の供用率

高規格幹線道路の整備効果を早期に波及させるため、アクセス道路となる県管理道路においては、計画的な事業進捗に向け、事業予算の確保や事業実施環境の確保が必要である。

ウ 渋滞対策の実施割合

国道 139 号広見 IC の北進オフランプの改良等、渋滞対策の推進により、CO2 排出量の削減や安全・快適な道路環境の確保に向けた取組は着実に進捗しているものの、交通量が多い市街地を中心に依然として混雑している箇所があり、更なる改善が必要である。

エ 自転車通行空間整備率

矢羽根型路面表示の整備により、自転車の走行環境は着実に向上している。今後は、整備区間を活用し、利用促進に向けた取組が必要である。

(3) 改善

ア 地域の基幹となる道路の供用率

新東名高速道路、伊豆縦貫自動車道、三遠南信自動車道の整備推進を中日本高速道路株式会社や国に働き掛けるとともに、事業停滞の要因となりうる残土処理や用地取得等が円滑に進むよう綿密な地元調整を行う。また、県管理道路の着実な整備を推進するため、国庫補助事業の活用等により予算確保に努めるとともに、用地ストックの確保等事業実施環境を整え、県内の道路ネットワークの充実を図る。

イ 高規格道路等へのアクセス道路の供用率

高規格幹線道路の整備効果を最大限発揮するため、国庫補助事業の活用等による予算確保のため、国に働き掛けるとともに、用地ストックの確保等事業実施環境を整え、高規格幹線道路の供用時期を見据えたアクセス道路の整備を計画的に推進していく。

ウ 渋滞対策の実施割合

引き続き、静岡県道路交通渋滞対策推進協議会の場合等を活用し、国と市町との連携により、バイパス整備や交差点改良等のハード対策を推進するとともに、効果的なソフト対策も実施し、脱炭素社会の構築、安全・快適な道路環境の確保に向けた渋滞対策を推進していく。

エ 自転車通行空間整備率

矢羽根型路面表示の整備等により、自転車の走行環境整備は着実に進捗している。

引き続き、自転車の走行環境の向上に努めるとともに、サイクリングルートの周知を強化する等、利用促進に向け関係機関と連携し、「サイクリストの憧れを呼ぶ聖地」実現に向け取り組んでいく。

II 道路整備課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱 交通インフラの強化

目標 高規格道路等の整備推進、安全で快適な道路空間確保、持続可能な維持管理を推進

施策—道路ネットワークの整備・強化

取組 高規格道路等と一体的に機能する周辺道路の整備推進

取組 安全な歩行空間の整備推進

取組 安全で快適な自転車利用環境の整備推進（自転車の適正な通行分離）

施策—持続可能な社会インフラの維持管理・更新

取組 社会インフラ長寿命化の推進

政策の柱 防災・減災対策の推進

目標 ハード・ソフトの両面を適切に組み合わせた対策を推進し、被害の最小化を図る

施策—地震・津波・火山防災対策

取組 緊急輸送路等の強靱化

政策の柱 安全な生活の確保

目標 県民の安心・安全な生活確保に向け、交通事故を抑止する道路環境の整備を推進

施策—交通事故防止対策

取組 安全に利用できる道路環境の整備（通学路合同点検に基づく交通安全対策）

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 高規格道路等と一体的に機能する周辺道路の整備推進	11,205,472,555 円	
	〔内 委託料 1,405,343,000 円 工事費 9,151,656,000 円〕	
ア 道路関係国庫補助事業費（道路改良費）	854,748,000 円	国 5.5/10
イ 道路関係国庫補助事業費（橋りょう改築費）	169,650,000 円	国 5.5/10
ウ 社会資本整備総合交付金事業費（道路改築費）	4,900,150,846 円	国 4.5/10 ～5.5/10
エ 社会資本整備総合交付金事業費（橋りょう改築費）	2,416,176,600 円	国 4.5/10 ～5.5/10
オ 道路関係国庫補助事業費（災害防除費）	504,180,000 円	国 5.5/10
カ 重点道路整備事業費（原子力発電所関連道路整備事業費）	88,700,000 円	県
キ 重点道路整備事業費（特定施設関連道路整備事業費）	7,000,000 円	県
ク 県単独道路整備事業費（道路改築費）	1,129,941,209 円	県
ケ 県単独道路整備事業費（橋りょう改築費）	25,600,000 円	県
コ “人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（道路改築）	235,800,000 円	県
サ 命と暮らしを守る道路緊急対策事業費（道路改築）	347,500,000 円	県
シ 社会資本整備総合交付金事業費（基幹市町道整備費）	506,325,900 円	国 1/2～ 5.5/10
ス 伊豆地域振興対策道路整備事業費	19,700,000 円	県

県民の安全・安心と豊かな暮らしを実現し、交流や物流を支える道路ネットワーク形成に向け、富士山静岡空港や東名高速道路等に連絡する高規格道路金谷御前崎連絡道路の整備を推進した。

また、主要な渋滞箇所におけるバイパス整備、4車線化、長大橋整備及び交差点改良を実施するとともに、中山間地と市街地を結ぶ道路におけるすれ違い困難箇所の解消等、安全で快適な日常生活を営むための道路整備を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （道路改良費）	(7) 13	(708,820) 854,748	(国)473号 外6箇所 (国)150号 外5箇所	5.5/10
道路関係国庫補助事業費 （橋りょう改築費）	(1) 5	(52,600) 169,650	(国)150号 (国)473号 外3箇所	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（道路改築費）	(44) 111	(2,496,739) 4,900,151	(国)469号 外58箇所 (国)414号 外51箇所	4.5/10～ 5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（橋りょう改築費）	(8) 20	(1,119,015) 2,416,177	(国)150号 外8箇所 (一)富士清水線 外10箇所	4.5/10～ 5.5/10
道路関係国庫補助事業費 （災害防除費）	(4) 9	(391,230) 504,180	(国)473号 外3箇所 (国)136号 外4箇所	5.5/10

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
重点道路整備事業費 （原子力発電所関連道路整備事業費）	(2) 5	(23,400) 88,700	(主)掛川浜岡線 外3箇所 (主)掛川浜岡線	—
重点道路整備事業費 （特定施設関連道路整備事業費）	(0) 1	(0) 7,000	(国)473号	—
県単独道路整備事業費 （道路改築費）	(36) 81	(542,045) 1,129,941	(主)焼津森線 外46箇所 (一)掛川山梨線 外33箇所	—
県単独道路整備事業費 （橋りょう改築費）	(2) 5	(17,300) 25,600	(一)富士清水線 外2箇所 (一)伊東修善寺線 外1箇所	—
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（道路改築）	(11) 11	(235,800) 235,800	(一)伊東川奈八幡野線 外10箇所	—
命と暮らしを守る道路緊急対策事業費（道路改築）	(0) 11	(0) 347,500	(一)伊東川奈八幡野線 外3箇所 (主)清水富士宮線 外6箇所	
社会資本整備総合交付金事業費（基幹市町道整備費）	(4) 11	(366,510) 506,326	(町)高郷上長尾線 外4箇所 (町)高郷上長尾線 外5箇所	1/2～ 5.5/10
伊豆地域振興対策道路整備事業費	(0) 1	(0) 19,700	(主)沼津土肥線	—
計	(119) 284	(5,953,459) 11,205,473		

（ ）書きは令和6年度からの繰越内数

- (2) 安全な歩行空間の整備推進・安全に利用できる道路環境の整備（通学路合同点検に基づく交通安全対策）

2,009,580,700円

〔内 委託料 109,691,000円
工事費 1,784,908,000円〕

ア 道路関係国庫補助事業費（交通安全対策）	183,100,000円	国 5.5/10
イ 社会資本整備総合交付金事業費（交通安全施設整備）	472,713,700円	国 4.5/10 ～5.5/10
ウ 県単独交通安全施設整備事業費（施設整備）	541,467,000円	県
エ “人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（交通安全）	187,500,000円	県
オ 命と暮らしを守る道路緊急対策事業費（交通安全）	624,800,000円	県

県民が安全で安心できる暮らしを確保するため、通学路や生活道路、幹線道路等の交通安全対策を推進した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （交通安全対策）	(1) 4	(27,400) 183,100	(一)大富藤枝線 (一)大富藤枝線 外2箇所	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（交通安全施設整備）	(5) 17	(339,410) 472,714	(国)301号 外4箇所 (主)浜北袋井線 外11箇所	4.5/10～ 5.5/10
県単独交通安全施設整備 事業費（施設整備）	(7) 29	(146,300) 541,467	(一)掛川山梨線 外15箇所 (主)三島裾野線 外12箇所	—
“人・地域をつなぐ道”緊急 対策事業費（交通安全）	(11) 11	(187,500) 187,500	(主)磐田天竜線 外10箇所	—
命と暮らしを守る道路緊急 対策事業費（交通安全）	(0) 26	(0) 624,800	(国)135号 外14箇所 (国)135号 外10箇所	—
計	(24) 87	(700,610) 2,009,581		

（ ）書きは令和6年度からの繰越内数

（3）安全で快適な自転車利用環境の整備推進（自転車の適正な通行分離）

1,638,980,700円

〔内 委託料 72,396,000円
工事費 1,473,180,000円〕

ア 社会資本整備総合交付金事業費（交通安全施設整備費）（再掲）472,713,700円 国 4.5/10
～5.5/10

イ 県単独交通安全施設整備事業費（施設整備）（再掲）541,467,000円 県

ウ 命と暮らしを守る道路緊急対策事業費（交通安全）（再掲）624,800,000円 県

自転車の適正な通行分離のため、富士山周辺等の自転車利用環境の整備を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
社会資本整備総合交付金 事業費（交通安全施設整備費）	(5) 17	(339,410) 472,714	(国)301号 外4箇所 (主)浜北袋井線 外11箇所	5.5/10
県単独交通安全施設整備 事業費（施設整備）	(7) 29	(146,300) 541,467	(一)掛川山梨線 外15箇所 (主)三島裾野線 外12箇所	—
命と暮らしを守る道路緊急 対策事業費（交通安全）	(0) 26	(0) 624,800	(一)鷹岡富士停車場線 外14箇所 (国)469号 外10箇所	—
計	(12) 72	(485,710) 1,638,981		

（ ）書きは令和6年度からの繰越内数

(4) 社会インフラ長寿命化の推進

9,967,747,500 円

〔内 委託料 1,497,529,000 円〕
〔 工事費 8,035,861,000 円 〕

ア 道路関係国庫補助事業費（長寿命化対策） 9,712,472,500 円 国 5.5/10

イ 道路等維持修繕費（橋りょう修繕） 255,275,000 円 県

定期点検や修繕工事等、橋梁長寿命化の取組を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （長寿命化対策）	(168) 299	(5,650,810) 9,712,473	(国)136号 外 230 箇所 (国)414号 外 67 箇所	5.5/10
道路等維持修繕費 （橋りょう修繕）	(6) 16	(98,925) 255,275	(国)135号 外 9 箇所 (国)301号 外 5 箇所	—
計	(174) 315	(5,749,735) 9,967,748		

（ ）書きは令和6年度からの繰越内数

(5) 緊急輸送路等の強靱化

10,274,583,500 円

〔内 委託料 1,738,772,000 円〕
〔 工事費 8,094,132,000 円 〕

ア 道路関係国庫補助事業費（長寿命化対策）（再掲） 9,712,472,500 円 国 5.5/10

イ 社会資本整備総合交付金事業費（道路補修費） 44,011,000 円 国 1/2～
5.5/10

ウ 県単独道路整備事業費（道路施設震災対策費） 518,100,000 円 県

地震に備えた橋梁の耐震対策を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （長寿命化対策）	(168) 298	(5,650,810) 9,712,473	(国)136号 外 230 箇所 (国)150号 外 66 箇所	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（道路補修費）	(1) 1	(44,011) 44,011	(主)掛川天竜線 (主)掛川天竜線	1/2～ 5.5/10
県単独道路整備事業費 （道路施設震災対策費）	(20) 43	(270,400) 518,100	(国)135号 外 34 箇所 (主)熱海大仁線 外 7 箇所	—
計	(189) 342	(5,965,221) 10,274,584		

（ ）書きは令和6年度からの繰越内数

(6) 繰越

用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったことにより、令和8年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}(\%)$	完成(予定) 年月日
道路関係国庫補助事業費(道路改良費)	(国)473号 外5箇所	1,140,828	994,900	12.8	R9.3.31
道路関係国庫補助事業費 (橋りょう改築費)	(一)下土狩徳倉沼 津港線 外3箇所	565,950	448,900	20.7	R8.6.30
道路関係国庫補助事業費(交通安全対策)	(一)大富藤枝線 外2箇所	430,500	274,800	36.2	R9.3.31
道路関係国庫補助事業費(長寿命化対策)	(国)414号 外67箇所	7,723,013	3,661,350	52.6	R9.3.31
道路関係国庫補助事業費(災害防除費)	(国)136号 外4箇所	383,250	270,300	29.5	R8.12.31
社会資本整備総合交付金事業費 (道路改築費)	(国)136号 外51箇所	5,328,792	2,925,380	45.1	R9.3.31
社会資本整備総合交付金事業費 (橋りょう改築費)	(一)富士清水線 外10箇所	2,818,162	1,521,000	46.0	R9.3.31
社会資本整備総合交付金事業費 (基幹市町道整備費)	(町)高郷上長尾線 外5箇所	358,216	218,400	39.0	R8.12.31
社会資本整備総合交付金事業費 (交通安全施設整備費)	(国)301号 外11箇所	450,404	317,100	29.6	R8.12.31
県単独道路整備事業費(道路改築費)	(一)掛川山梨線 外33箇所	1,089,700	529,500	51.4	R8.9.30
県単独道路整備事業費 (建設発生土処分地整備費)	(主)伊東修善寺線 外2箇所	41,000	15,977	61.0	R8.7.31
県単独道路整備事業費(橋りょう改築費)	(一)伊東修善寺線 外1箇所	27,000	18,700	30.7	R8.8.31
県単独道路整備事業費 (道路施設震災対策費)	(国)135号 外7箇所	434,000	186,300	57.1	R8.8.31

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ A(%)	完成(予定) 年月日
県単独交通安全施設 整備事業費 (施設整備)	(主)三島裾野線 外 12 箇所	489,367	94,200	80.8	R8.9.30
重点道路整備事業費 (原子力発電所関連道路整備事業費)	(主)掛川浜岡線	79,000	13,700	82.7	R8.9.30
緊急自然災害防止対 策事業費	(主)焼津森線 外 2 箇所	245,000	102,700	58.1	R8.6.30
命と暮らしを守る道 路緊急対策事業費	(主)清水富士宮線 外 17 箇所	1,355,000	382,700	71.8	R8.8.31
道路等維持修繕費 (橋りょう修繕)	(国)301 号 外 5 箇所	230,000	95,460	58.5	R8.7.31
計		23,189,182	12,071,367	47.9	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	地域の基幹となる道路の供用率 (延長)	76.7% (236.3km)	76.7% (236.3km)				80.2% (247.3km)
	長寿命化工事に着手した道路施設の割合	94.3%	95.5%				96.2%
活動 指標	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率 (延長)	36.6% (16.6km)	42.1% (19.1km)				47.8% (21.7km)
	橋梁耐震対策の実施割合 (箇所数)	79.2% (563 橋)	81.7% (581 橋)				89.5% (636 橋)
	通学路点検に基づく対策実施率 (箇所数)	87.0% (375 箇所)	88.9% (383 箇所)				100% (431 箇所)
	自転車通行空間整備率 (延長)	87% (69.9km)	87% (69.9km)				100% (80km)

ア 高規格道路等と一体的に機能する周辺道路の整備推進

地域経済の発展や交流を促進し、高規格道路や物流拠点等へのアクセスとなる道路整備を推進し、（国）150号磐南Ⅱ工区(1.3km)、（主）吉田大東線南原工区(0.4km)を供用開始した。

また、渋滞対策並びに身近な道路の環境改善を図るため、交差点改良や4車線化の道路整備を推進した。

イ 安全な歩行空間の整備推進・安全に利用できる道路環境の整備（通学路合同点検に基づく交通安全対策）

通学路合同点検に基づく交通安全対策を推進し、8箇所の整備を完了させ、着実に対策を進めた。

ウ 安全で快適な自転車利用環境の整備推進（自転車の適正な通行分離）

富士山周辺の自転車通行空間の整備として、（一）須走御殿場線への矢羽根型路面表示の設置を実施した。

これにより、富士山一周サイクリングルート（メインルート）である県管理道路への矢羽根型路面表示の設置が完了した。

エ 社会インフラ長寿命化の推進

橋梁について、5年に1回の定期点検や、点検により早期措置段階と判定された橋梁の補修を実施し、長寿命化を推進した。

オ 緊急輸送路等の強靱化

緊急輸送路や交通量の多い道路等の重要路線にある橋梁の耐震対策を推進し、18橋の対策を完了させ、着実に整備を進めた。

（2）課題

ア 高規格道路等と一体的に機能する周辺道路の整備推進

大規模な道路整備に際しては、地権者や占有物件管理者、関係各機関等様々な関係先との調整に時間を要し、工程調整が必要となる場合がある。

また、右折レーンを設置する等沿線の用地を取得する箇所においては、用地取得に時間を要するため、効率的な事業進捗が図られず事業期間が長期化する場合がある。

イ 安全な歩行空間の整備推進・安全に利用できる道路環境の整備（通学路合同点検に基づく交通安全対策）

歩道整備等の抜本的な交通安全対策の実施に当たり、地権者等の用地交渉が難航し、整備に時間を要する場合がある。

ウ 安全で快適な自転車利用環境の整備推進（自転車の適正な通行分離）

自転車通行空間の整備に当たり、自転車道や自転車専用通行帯の設置等の抜本対策を実施する場合は、用地取得に伴う地権者等の理解と協力が必要となるため、整備に時間を要する。

エ 社会インフラ長寿命化の推進

橋梁点検の結果や補修履歴から水の影響により劣化が進行している橋梁が多く発生していることが判明したことから、その対策を実施することが必要となっている。

オ 緊急輸送路等の強靱化

大規模地震発生後の救急・救命活動や支援物資の輸送、復旧活動を円滑かつ確実に実施するため、緊急輸送路にある橋梁の耐震対策が重要であり、そのうち8橋が未対策となっている。

（３）改善

ア 高規格道路等と一体的に機能する周辺道路の整備推進

事業の設計段階で課題や協議事項等を洗い出し、手戻り・再協議が生じないよう関係先との協議・調整を進めていく。

また、事業を効率的に進め、幅員再編による交差点の車線拡幅や一部区間の先行供用開始により、早期の事業効果発現に努めていく。

イ 安全な歩行空間の整備推進・安全に利用できる道路環境の整備（通学路合同点検に基づく交通安全対策）

引き続き、粘り強く用地交渉を進めるとともに、交渉状況等により、路面標示や警戒標識の設置等の即効対策を行い早期の安全確保に努めていく。

ウ 安全で快適な自転車利用環境の整備推進（自転車の適正な通行分離）

引き続き、矢羽根型路面表示の設置による即効対策も含めて検討を行い、効率的かつ効果的な整備を進めていく。

エ 社会インフラ長寿命化の推進

橋梁について、劣化の進行を抑制するための止水対策を徹底するとともに、早期措置段階の橋梁の補修を着実に実施し、更なる長寿命化を図っていく。

オ 緊急輸送路等の強靱化

緊急輸送路にある橋梁の耐震対策を優先に工事を進め、大規模地震発生後の復旧・復興を支える道路ネットワークの強靱化に努めていく。

III 道路保全課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱 脱炭素社会の構築

目標 再生可能エネルギーの導入・活用、技術開発等により、温室効果ガス排出量を削減

施策—徹底した省エネルギー対策等の推進

取組 まちづくり・地域交通の脱炭素化

政策の柱 交通インフラの強化

目標 高規格道路等の整備推進、安全で快適な道路空間確保、持続可能な維持管理を推進

施策—持続可能な社会インフラの維持管理・更新

取組 社会インフラ長寿命化の推進

政策の柱 多様な働き方と活力ある地域の推進

目標 地域住民が支え合い、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進

施策—持続可能で活力のあるまちづくりの推進

取組 道路景観を維持する適切な沿道管理

政策の柱 防災・減災対策の推進

目標 ハード・ソフトの両面を適切に組み合わせた対策を推進し、被害の最小化を図る

施策—地震・津波・火山防災対策

取組 緊急輸送路等の強靱化、伊豆半島における防災の推進

施策—風水害・土砂災害対策

取組 緊急輸送路等の強靱化（道路法面の防災対策）

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1） まちづくり・地域交通の脱炭素化

ア 「道路照明灯 LED 化の道路脱炭素化の実施」

339,729,000 円

〔 内 工事費 339,729,000 円 〕

（ア） 緊急自然災害防止対策事業費（道路照明） 161,700,000 円 県

（イ） 県土強靱化対策事業費（道路照明） 178,029,000 円 県

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
緊急自然災害防止対策事業費（道路照明）	(2) 9	(12,600) 161,700	(国)469 号 外 7 箇所 (国)414 号	—
県土強靱化対策事業費（道路照明）	(1) 8	(4,900) 178,029	(国)150 号 外 5 箇所 (国)136 号 外 1 箇所	—
計	(3) 17	(17,500) 339,729		

（ ） 書きは令和 6 年度からの繰越内数

（2） 社会インフラ長寿命化の推進

ア 「道路占用や路上工事等道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整等安全で円滑な道路交通に関する指導」「道路の成立から廃止までの法的処理」

（ア） 道路行政費 971,924 円 県

道路の区域決定・変更や供用開始、道路占用の許可等道路法の規定に基づく法的処理及び指導を行い、安全・円滑な道路交通と道路の有効・適正な利用の確保を図った。

項目	令和 6 年度	令和 7 年度
区域決定・変更件数	87 件	53 件
供用開始件数	55 件	50 件
占用許可件数（新規・変更）	2,567 件	2,201 件
承認工事件数	361 件	299 件
特殊車両の通行許可	1,029 件	1,411 件

(イ) 道路等維持修繕費（道路占用料口座振替制度運営費） 420,000 円 県

道路占用料口座振替制度の利用促進に努め、道路占用者の利便性の向上、納期内収入率の向上及び収入未済の防止を図った。

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	(B) — (A)
口座振替加入者数	628 人	642 人	14 人

イ 「道路の維持修繕」「道路管理上の問題により発生した道路事故等への対応」「県民との協働による道路管理の推進」「道路施設（トンネル、斜面）の長寿命化」「道路施設（舗装）の長寿命化」「道路現況の管理（道路台帳・道路現況調書・各種台帳）」

9,033,013,097 円

〔内 委託料 3,698,072,000 円
工事費 4,888,576,000 円〕

(ア) 道路等維持修繕費 6,970,117,351 円 県

事 業 名	事業費（千円）	備 考
道路維持	2,612,230	うち舗装補修 542,252 千円
小破修繕	1,800	
緑花木管理	378,051	
150 号トンネル管理	96,864	
建設機械	13,702	
トンネル防災	72,218	
災害対策調査費	39,749	
災害対策工事費	66,161	
舗装補修	2,982,979	
橋りょう修繕	255,275	（再掲）道路整備課 2（5）
現場監理経費	44,184	
道路等安全管理費	34,111	

事業名	事業費（千円）	備考
占用料口座振替推進	420	（再掲）道路保全課 2（3）
境界確認調査	12,381	
道路パトロール	79,995	
協働事業啓発	1,901	
インフラ管理ネットワーク整備費	1,000	
道路台帳管理	53,956	うち嘱託員経費 26,082 千円
旧道処理推進	29,775	
通行規制情報配信システム	20,571	
空港周辺道路緊急改善事業	9,603	
富士山登山道維持	101,600	
富士山マイカー規制推進事業	61,591	
計	6,970,117	

- （イ） 道路関係国庫補助事業費（長寿命化対策） 1,878,467,246 円 国 5.5/10
（ウ） 社会資本整備総合交付金事業費（道路補修費） 24,878,500 円 国 1/2
（エ） 社会資本整備総合交付金事業費（長寿命化対策） 159,550,000 円 国 4.5/10
～1/2

道路の円滑かつ安全な利用を確保し、道路環境を良好に保つため、道路の維持修繕を実施した。

ウ 「舗装の補修」「舗装関係の技術支援」「舗装関係の指導及び舗装関係プラントの立入り調査」

3,142,529,000 円

〔内 委託料 279,033,000 円〕
〔 工事費 2,657,556,000 円 〕

- （ア） 社会資本整備総合交付金事業費（長寿命化対策）（再掲） 159,550,000 円 国 4.5/10
～1/2
（イ） 道路等維持修繕費（舗装補修）（再掲） 2,982,979,000 円 県

道路の円滑かつ安全な利用を推進するため、舗装補修を実施した。

エ 「交通安全施設の維持修繕」

2,593,272,253 円

〔内 委託料 166,657,000 円
工事費 1,686,579,000 円〕

(ア) 社会資本整備総合交付金事業費（交通安全施設整備費）	4,115,000 円	国
	4.5/10～5.5/10	
(イ) 県単独交通安全施設整備事業費（施設整備）	108,633,000 円	県
(ウ) 県単独交通安全施設整備事業費（維持修繕）	863,255,253 円	県
(エ) “人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（交通安全）	362,590,000 円	県
(オ) 命と暮らしを守る道路緊急対策事業費（交通安全）	412,978,000 円	県
(カ) 緊急自然災害防止対策事業費（道路照明）（再掲）	161,700,000 円	県
(キ) 県土強靱化対策事業費（道路照明）（再掲）	178,029,000 円	県
(ク) 緊急交通安全対策事業費	501,972,000 円	県

歩行空間の安全性と快適性を確保するため、歩道及び自転車歩行者道の照明灯・防護柵等の道路付属施設の整備を実施するとともに、道路の円滑かつ安全な利用を促進し、道路環境を良好に保つため、交通安全施設の維持修繕を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
社会資本整備総合交付金事業費（交通安全施設整備費）	(0) 11	(0) 4,115	(国)414号 外10箇所	4.5/10 ～ 5.5/10
県単独交通安全施設整備事業費（施設整備）	(4) 15	(19,300) 108,633	(主)掛川浜岡線 外13箇所 (一)韮山伊豆長岡修善寺線	—
県単独交通安全施設整備事業費（維持修繕）	(19) 106	(115,084) 863,255	(国)150号 外83箇所 (国)150号 外21箇所	—
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費（交通安全）	(15) 15	(362,590) 362,590	(国)301号 外14箇所	—
命と暮らしを守る道路緊急対策事業費（交通安全）	(0) 42	(0) 412,978	(国)136号 外25箇所 (一)島田岡部線 外15箇所	—
緊急自然災害防止対策事業費（道路照明）	(2) 9	(12,600) 161,700	(国)469号 外7箇所 (国)414号	—
県土強靱化対策事業費（道路照明）	(1) 8	(4,900) 178,029	(国)150号 外5箇所 (国)136号 外1箇所	—
緊急交通安全対策事業費	(1) 26	(1,972) 501,972	(主)相良大須賀線 外25箇所	—
計	(42) 232	(516,446) 2,593,272		

() 書きは令和6年度からの繰越内数

(3) 道路景観を維持する適切な沿道管理
「景観に調和した道路整備」

1,095,071,927 円

〔内 委託料 115,056,000 円
工事費 954,612,000 円〕

ア 道路関係国庫補助事業費（電線共同溝整備） 592,911,927 円 国 5.5/10
イ 安全で美しい県土環境保全事業費 502,160,000 円 県

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （電線共同溝整備）	(18) 39	(445,668) 592,912	(主)三島停車場線 外 27 箇所 (主)三島停車場線 外 10 箇所	5.5/10
安全で美しい県土環境保 全事業費	(1) 44	(8,760) 502,160	(国)135 号 外 43 箇所 (国)135 号 1 箇所	—
計	(19) 83	(454,428) 1,095,072		

() 書きは令和6年度からの繰越内数

(4) 緊急輸送路等の強化、伊豆半島における防災の推進

ア 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」（再掲）

3,711,926,417 円

〔内 委託料 440,065,000 円
工事費 2,345,291,000 円〕

(ア) 道路関係国庫補助事業費（災害防除） 246,649,890 円 国 5.5/10
(イ) 道路関係国庫補助事業費（電線共同溝整備）（再掲） 592,911,927 円 国 5.5/10
(ウ) 社会資本整備総合交付金事業費（災害防除） 27,570,600 円 国 1/2～
5.5/10
(エ) 道路等災害関連事業費 317,100,000 円 国 1/2
(オ) 県単独道路整備事業費（災害防除） 159,500,000 円 県
(カ) 県単独道路整備事業費（大崩対策） 4,000,000 円 県
(キ) 緊急自然災害防止対策事業費（災害防除） 1,013,712,000 円 県
(ク) 県土強化対策事業費（災害防除） 1,010,753,000 円 県
(ケ) 緊急自然災害防止対策事業費（道路照明）（再掲） 161,700,000 円 県
(コ) 県土強化対策事業費（道路照明）（再掲） 178,029,000 円 県

災害に強い道路づくりを推進し、安全で円滑な道路交通を確保するため、落石等の危険箇所の道路防災対策を実施した。道路の防災対策については、国庫補助事業等を活用して対策を講じた。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （災害防除）	(2) 19	(124,900) 246,650	(主)袋井春野線 外4箇所 (国)135号 外13箇所	5.5/10
道路関係国庫補助事業費 （電線共同溝）	(18) 39	(445,668) 592,912	(主)三島停車場線 外27箇所 (主)三島停車場線 外10箇所	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（災害防除）	(1) 3	(24,100) 27,571	(主)伊東修善寺線 (主)伊東修善寺線 外1箇所	1/2～ 5.5/10
道路等災害関連事業費	(1) 4	(272,000) 317,100	(主)川根寸又峡線 (国)135号 外2箇所	1/2
県単独道路整備事業費 （災害防除）	(4) 14	(26,000) 159,500	(一)清水函南停車場線 外11箇所 (国)135号 外1箇所	—
県単独道路整備事業費 （大崩対策）	(0) 1	(0) 4,000	(一)静岡焼津線	—
緊急自然災害防止対策事 業費（災害防除）	(20) 49	(467,500) 1,013,712	(一)伊東川奈八幡野線 外34箇所 (主)沼津土肥線 外13箇所	—
県土強靱化対策事業費（災 害防除）	(26) 50	(545,150) 1,010,753	(国)301号 外35箇所 (国)136号 外13箇所	—
緊急自然災害防止対策事 業費（道路照明）	(2) 9	(12,600) 161,700	(国)469号 外7箇所 (国)414号	—
県土強靱化対策事業費（道 路照明）	(1) 22	(4,900) 178,029	(国)150号 外5箇所 (国)136号 外15箇所	—
計	(75) 210	(1,922,818) 3,711,927		

（ ）書きは令和6年度からの繰越内数

(5) 繰越

用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったことにより、令和8年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額 (千円) A	繰越額 (千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
道路関係国庫補助事業費 (長寿命化対策)	(主)下田石廊松崎線 外 38 箇所	2,322,803	1,511,865	34.9	R9.3.31
道路関係国庫補助事業費 (災害防除)	(国)135 号 外 13 箇所	752,850	631,100	16.2	R9.3.31
道路関係国庫補助事業費 (電線共同溝整備)	(主)三島停車場線 外 10 箇所	628,544	481,300	23.4	R8.12.31
安全で美しい県土環境保 全事業費	(国)135 号	500,000	6,600	98.7	R8.6.30
社会資本整備総合交付金 事業費(災害防除)	(主)伊東修善寺線 外 1 箇所	10,871	7,400	31.9	R8.12.31
社会資本整備総合交付金 事業費(長寿命化対策)	(国)135 号 外 2 箇所	175,350	132,300	24.6	R8.9.30
社会資本整備総合交付金 事業費(道路補修)	(国)150 号 外 4 箇所	97,029	72,150	25.6	R8.12.31
社会資本整備総合交付金 事業費 (交通安全施設整備)	(国)414 号 外 10 箇所	109,555	105,440	3.8	R8.9.30
道路等災害関連事業費	(国)135 号 外 2 箇所	180,600	135,500	25.0	R9.3.31
県単独道路整備事業費 (災害防除)	(国)135 号 外 1 箇所	163,000	29,500	81.9	R9.3.31
県単独交通安全施設整備 事業費(施設整備)	(一)韮山伊豆長岡修 善寺線	91,733	2,400	97.4	R8.6.30
県単独交通安全施設整備 事業費(維持修繕)	(国)150 号 外 21 箇所	892,999	144,828	83.8	R8.11.30
命と暮らしを守る道路緊 急対策事業費(交通安全)	(一)島田岡部線 外 15 箇所	1,145,089	237,624	79.2	R8.8.31
緊急自然災害防止対策事 業費	(国)414 号 外 18 箇所	1,154,972	313,209	72.9	R8.9.30
県土強靱化対策事業費	(国)136 号 外 15 箇所	998,601	357,637	64.2	R8.10.31
道路等維持修繕費	(主)三島富士線 外 11 箇所	6,175,000	184,068	97.0	R8.6.30
計		15,398,996	4,352,921	71.7	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	長寿命化工事に着手 した道路施設の割合	94.3%	94.8%				96.2%
活動 指標	ネーミングライツ パートナーの契約数	—	1 件				10 件
	法面防災対策の実施割合	86.6% (149 箇所)	86.6% (149 箇所)				93.6% (161 箇所)
	区画線の引き直し延長	—	446km				800km / 4 年
	防草対策の実施率	64% (43 万㎡)	81% (54 万㎡)				100% (67 万㎡)
	道路照明灯の LED 化率	74% (7,011 基)	83% (7,927 基)				100% (9,500 基)
	低炭素アスファルト混 合物の出荷割合	—	0%				5.0%

ア 「社会インフラ長寿命化の推進」

「道路占用や路上工事等道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整等安全で円滑な道路交通に関する指導」等道路法に基づく各種の許可等について、法令や通達に基づき適正な処理を行うことで、道路の円滑かつ安全な利用の確保が図られた。

道路の維持管理について、年間を通じた舗装や排水施設等の修繕、道路清掃・除草・緑花木管理、区画線の引き直し等を実施し、道路の円滑かつ安全な利用の確保が図られた。

横断歩道橋、洞門、大型カルバート、門型標識の大型構造物施設について、5年に1回の定期点検や、点検により早期措置段階と判定された施設の補修を実施し、長寿命化を推進した。

イ 「道路脱炭素化の推進」

令和8年3月、静岡県道路脱炭素化推進計画を策定し、道路照明灯 LED 化や低炭素（中温化）アスファルト混合物利用を推進する方針を示した。

道路照明灯について、従来の照明等より消費電力の少ない LED 化を推進し、緊急輸送路上にある道路照明灯 916 箇所の LED 化が完了した。

ウ 「横断歩道橋におけるネーミングライツの取組」

県では、財源確保策の一環として、県有施設へのネーミングライツの活用を進めている。

道路施設においては、令和7年11月から横断歩道橋を対象に公募を開始し、これまでに1件の契約を締結している。

エ 「道路景観を維持する適切な沿道管理」

景観や環境に配慮した道路空間の確保に向け、電線共同溝整備による無電柱化事業を21箇所で実施している。

また、防草対策は、張りコンクリートや防草シート設置等約11万㎡で実施した。

オ 緊急輸送路等の強靱化

緊急輸送路上の異常気象時における事前通行規制区間内にある法面の3箇所では防災対策に着手した。

(2) 課題

ア 「社会インフラ長寿命化の推進」

道路法に基づく各種の許可等について、道路構造の保全と交通の安全確保を目的とした特殊車両通行許可制度において、ドライバー不足等に伴う車両の大型化が進んだ結果、申請件数が増加傾向にあり、より効率的な審査の実施が求められている。

道路の維持管理について、限られた予算と人員で対応している状況の中、より効率的な維持管理の取組が必要となっている。

横断歩道橋等の大型構造物施設について、これまでの点検や補修履歴から、水の影響が劣化の要因であることが確認され、その対策を実施することが必要となっている。

イ 「道路脱炭素化の推進」

道路の脱炭素化を確実に推進するため、道路照明灯のLED化が重要であり、1,573箇所が未対策となっている。

舗装補修にて、低炭素（中温化）アスファルト混合物利用を指定して発注した工事はない。

ウ 「横断歩道橋におけるネーミングライツの取組」

申請に当たっては、契約料のほかに名称標示費用が必要となるため、応募が敬遠される懸念がある。また、制度自体の更なる認知度向上も課題となっている。

エ 「道路景観を維持する適切な沿道管理」

無電柱化の推進については、事業のスピードアップを図るため、コストの縮減や工事期間の短縮が不可欠となっている。

防草対策については、限られた予算と人員で対応している状況の中、安全で快適な道路空間を低コストで維持するため、より効率的な維持管理の取組が必要となっている。

オ 「緊急輸送路等の強靱化」

大雨や大規模地震発生後の復旧活動を円滑かつ確実に実施するため、緊急輸送路にある法面の防災対策が重要であり、12箇所が未対策となっている。

(3) 改善

ア 「社会インフラ長寿命化の推進」

道路法に基づく各種の許可等について、特殊車両通行許可制度を円滑に運営できるよう、道路の構造に関する情報を集めた「道路情報便覧」への収録路線の充実を目的とした市町向け研修の実施や、担当者意見交換会の開催等を通じ、審査事務の効率化を図っている。

道路の維持管理について、引き続き、年間を通じた施設の修繕により、道路施設の適切な維持管理、道路の安全な利用の確保を図る。

横断歩道橋等の大型構造物施設について、劣化の進行を抑制するための止水対策を徹底す

るとともに、早期措置段階の補修を着実に実施し、更なる長寿命化を図っていく。

イ 「道路脱炭素化の推進」

道路照明灯のLED化や低炭素アスファルト混合物を使用した舗装工事を進め、道路の脱炭素化を推進していく。

ウ 「横断歩道橋におけるネーミングライツの取組」

名称標示費用の負担を軽減するため、仮設足場を設置して行う横断歩道橋補修工事の周辺企業等への働きかけや、土木事務所窓口でのチラシ配布、土木事務所幹部から地域のオピニオンリーダーへの情報提供等により、制度の周知を図っていく。

エ 「道路景観を維持する適切な沿道管理」

無電柱化の推進については、管路の埋設を従来より浅くできる新工法の採用や電線管理者の既設管路を活用する等、より一層のコスト縮減や事業のスピードアップを図っていく。

防草対策については、効率的な維持管理に向け、新技術・新工法の活用を進めていく。

オ 緊急輸送路等の強靱化

緊急輸送路上の異常気象時における事前通行規制区間内にある法面の防災対策を進め、大雨や大規模地震発生後の復旧・復興を支える道路ネットワークの強靱化に努めていく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
国直轄事業負担金	道路法（第53条）
国庫補助事業	道路法（第12条、第13条、第15条、第50条）、市町村の合併の特例に関する法律、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第6条）、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（第2条）
電線共同溝整備（補助事業）	電線共同溝の整備等に関する特別措置法（第22条）
基幹市町道路整備事業	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（第16条） 半島振興法（第11条）
県単独道路整備事業	道路法（第12条、第13条、第15条）
重点道路整備事業	道路法（第12条、第15条）
伊豆地域振興対策道路整備事業	道路法（第15条）
「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業	道路法（第12条、第13条、第15条）
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業	道路法（第12条、第13条、第15条）
県土強靱化対策事業	道路法（第13条、第15条）
緊急自然災害防止対策事業	道路法（第13条、第15条）
安全で美しい県土環境保全事業	道路法（第13条、第15条、第42条）
緊急交通安全対策事業	道路法（第12条、第13条、第15条、第42条） 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第4条）
道路管理事務	道路法（第12条、第13条、第15条）
道路等維持修繕事業	道路法（第13条、第15条、第42条）
交通安全施設整備事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第4条） 交通安全対策特別交付金に関する政令

職員の年齢調

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上30歳未満	15	
30歳以上40歳未満	12	
40歳以上50歳未満	7	
50歳以上56歳未満	10	
56歳以上61歳未満	4	
61歳以上		
計	48	平均年齢 39.7歳

(注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。

3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康 管 理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 50人 職員数 50人
受 診 率	100%
県平均受診率	%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	2 人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1 5 人
D 2		要経過観察	9 人
D 3		医 療 不 要	2 1 人
区 分 者 計			4 7 人
未区分者数			1 人
合 計			4 8 人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
イ 新規採用 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 人
()

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		道路局	道路企画課	
			企画班	高速道路班
配置職員	職員（事）	5		
	職員（技）	1	1 0	4
	再任用職員（事）			
	再任用職員（技）			
	会計年度任用職員		(1)	
	臨時的任用職員			
計		6	1 0 (1)	4

区 分		道路整備課		
		国道班	県市町道班	橋梁班
配置職員	職員（事）		1	
	職員（技）	5	3	4
	再任用職員（事）			
	再任用職員（技）			
	会計年度任用職員			
	臨時的任用職員			
計		5	4	4

区 分		道路保全課			道路局合計
		道路管理班	防災安全班	維持舗装班	
配置職員	職員（事）	6			1 2
	職員（技）	1	4	4	3 6
	再任用職員（事）				
	再任用職員（技）				
	会計年度任用職員			(1)	(2)
	臨時的任用職員				
計		7	4	4 (1)	4 8 (2)

(注) 1 局長、局付主幹、経理調整班は道路局に、課長、課長代理は各主管班に含む

2 会計年度任用職員、臨時的任用職員、兼務職員は（ ）内に外書きで記載

預 金 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296654	道路局資金前渡者 道路局長	円 0	資金前渡 (水防食糧費及び 有料道路通行料)
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296687	(自振口) 道路局資金前渡者 道路局長	0	自振口 (電話料金等支払)
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵便		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
収入印紙		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
納税証紙		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ハイウェイカード		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有料道路回数券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
タクシーチケット	静岡市タクシー事業協同組合	—	/	30	/	4 26 0	/	—	/	30	/	0 0 30	/	—	/	緊急事務連絡等
計		—	/	30	/	30	/	—	/	30	/	30	/	—	/	

※ 「払出」欄の上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分である。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、令和6年度からの繰越額分
(12) 委託料	一 般	10 交通基盤費	01 交通基盤管理費	2 交通基盤企画費	16,148,000	55,037,000	0
	一 般	10 交通基盤費	03 道路費	1 道路橋りょう維持管理費	307,714,400	95,465,577	19,283,000
	一 般	10 交通基盤費	03 道路費	2 道路橋りょう新設改良費	166,611,512	337,803,108	179,295,752
計					490,473,912	488,305,685	198,578,752
(14) 工事請負費					0	0	0
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費					0	0	0
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一 般	10 交通基盤費	03 道路費	1 道路橋りょう維持管理費	0	0	0
	一 般	10 交通基盤費	03 道路費	2 道路橋りょう新設改良費	0	16,368,000	16,368,000
計					0	16,368,000	16,368,000
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	07 スポーツ・文化観光費	02 スポーツ費	1 スポーツ費	3,000,000	3,000,000	0
	一 般	10 交通基盤費	01 交通基盤管理費	2 交通基盤企画費	350,000	0	0
	一 般	10 交通基盤費	03 道路費	1 道路橋りょう維持管理費	128,098,694	142,336,198	19,686,230
	一 般	10 交通基盤費	03 道路費	2 道路橋りょう新設改良費	2,789,411,806	3,375,227,225	27,213,600
	一 般	10 交通基盤費	03 道路費	3 国直轄事業費負担金	4,842,400,248	6,084,863,451	0
計					7,763,260,748	9,605,426,874	46,899,830
(21) 補償、補填及び賠償金	一 般	10 交通基盤費	03 道路費	1 道路橋りょう新設改良費	0	1,080	0
計					0	1,080	0

委 託 料 に 関

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
	(事務関係)		円	円	円	円	
1	道路情報収集等業務委託	公益財団法人日本道路 交通情報センター	15,753,100	15,753,100		15,753,100	随契
	経理調整班 計	1件	15,753,100	15,753,100		15,753,100	
	事務関係 計	1件	15,753,100	15,753,100		15,753,100	
	(工事関係)		円	円	円	円	
2	(主)伊東西伊豆線道路交通調査に伴う整備方針検討業務委託	静岡コンサルタント株式会社	9,801,000	9,350,000	825,000	10,175,000	指名
3	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路の環境予備調査(現地調査)業務委託	株式会社環境アセスメントセンター	11,561,000	9,416,000	1,454,000	10,870,000	簡易Ⅰ
4	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路の将来交通量推計業務委託	株式会社建設技術研究所 静岡事務所	12,881,000	10,340,000	2,820,000	13,160,000	簡易Ⅱ
5	道路交通調査に伴う伊豆地域道路調査検討業務委託	セントラルコンサルタント株式会社 静岡営業所	9,911,000	7,964,000	2,332,000	10,296,000	指名
6	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路の地質リスク調査検討業務委託	パシフィックコンサルタンツ株式会社 静岡事務所	23,793,000	19,118,000	4,882,000	24,000,000	簡易Ⅰ
7	(国)414号道路交通情勢調査に伴う道路状況調査業務委託	服部エンジニア株式会社	4,279,000	4,048,000	187,000	4,235,000	指名
8	県単道路調査に伴う志太地域における将来交通量推計業務委託	株式会社建設技術研究所 静岡事務所	13,860,000	11,132,000	2,156,000	13,288,000	簡易Ⅱ
9	県単道路調査に伴う交差点における交通円滑化検討業務委託	静岡コンサルタント株式会社	10,615,000	10,120,000		10,120,000	簡易Ⅱ
10	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路の環境予備調査(現地調査)業務委託	株式会社環境アセスメントセンター	6,754,000	5,423,000	1,452,000	6,875,000	簡易Ⅱ
	道路企画課 計	9件	103,455,000	86,911,000	16,108,000	103,019,000	
11	東海道新幹線192k168m付近阪本天王跨線橋ほか2橋の点検の施行に関する協定	東海旅客鉄道株式会社 静岡支社	899,030	899,030		899,030	協定
12	県管理道路静岡県橋梁中長期管理計画等改定検討業務委託	セントラルコンサルタント株式会社 静岡営業所	21,670,000	17,248,000	165,000	17,413,000	簡易Ⅱ
13	「静岡県社会インフラ長寿命化計画(橋梁及び大型構造物)」改定業務委託	大日コンサルタント株式会社 静岡事務所	48,400,000	48,400,000		48,400,000	プロボ
14	(一)小笠山総合運動公園線外橋梁点検業務委託(JR跨線橋)	日本交通技術株式会社 静岡営業所	20,196,000	18,700,000		18,700,000	一般
15	東海道本線吉原・富士間143k185m付近前田跨線橋外8橋における橋梁点検の実施に関する協定	東海旅客鉄道株式会社 静岡支社	58,191,000	58,191,000	△ 29,706,633	28,484,367	随契
16	(国)301号外橋梁点検業務委託(JR跨線橋)(13-01)	日本交通技術株式会社 静岡営業所	45,188,000	44,000,000		44,000,000	一般
	道路整備課 計	6件	194,544,030	187,438,030	△ 29,541,633	157,896,397	

す る 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 1～R8. 3. 31	R7. 7. 29	円 3,938,275	道路情報の収集・提供	随契2号（不適）
	R7. 10. 23	3,938,275		
	R8. 1. 28	3,938,275		
	R8. 4. 27	3,938,275		
	小計	15,753,100		
		15,753,100		
		15,753,100		
R6. 7. 31～R7. 8. 29	R7. 9. 25	円 10,175,000	(主) 伊東西伊豆線道路における整備方針検討	R6繰越
R6. 8. 21～R7. 5. 20	R6. 9. 26 R7. 6. 16	(2,820,000) 8,050,000	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路（伊豆湘南道路）の環境予備調査（植物及び地下水）	R6繰越 作業内容追加による変更増
R7. 1. 9～R7. 9. 30	R7. 2. 5 R7. 10. 29	(3,100,000) 10,060,000	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路（伊豆湘南道路）の将来交通量推計	R6繰越 作業内容追加による変更増
R7. 5. 21～R8. 6. 30			伊豆地域の道路交通調査	R7繰越 46頁/1 作業内容追加による変更増
R7. 6. 23～R8. 6. 30	R7. 7. 7	5,730,000	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路（伊豆湘南道路）の地質リスク調査検討及び技術部会運営補助	R7繰越 46頁/2 作業内容追加による変更増
R7. 9. 16～R8. 3. 13	R8. 4. 3	4,235,000	(国) 414号の道路状況調査	
R7. 11. 20～R8. 8. 31	R7. 12. 8	3,330,000	志太地域における将来交通量推計	R7繰越 46頁/3 作業内容追加による変更増
R7. 12. 16～R8. 7. 31			県管理道路へのラウンドアバウト導入を検討するための調査検討業務	R7繰越 46頁/4
R7. 12. 16～R8. 5. 20	R8. 1. 5	1,626,900	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路（伊豆湘南道路）の滴養源調査	R7繰越 46頁/5 作業内容追加による変更増
		(5,920,000) 43,206,900		
R7. 3. 3～R8. 1. 31	R7. 3. 21 R8. 2. 10	(359,612) 539,418	JR跨線橋における橋梁点検	R6債務
R6. 9. 12～R8. 3. 25	R6. 10. 3 R7. 8. 20	(5,170,000) 12,243,000	現行の橋梁長寿命化計画の検証	R6繰越
R6. 11. 28～R8. 3. 6	R8. 4. 10	48,400,000	橋梁長寿命化計画及び大型構造物長寿命化計画の改定	R6繰越
R7. 3. 28～R8. 1. 30	R7. 4. 30 R8. 4. 3	5,600,000 13,100,000	JR跨線橋における橋梁点検	R6債務
R7. 6. 26～R8. 3. 23	R7. 7. 23 R8. 4. 20	21,000,000 7,484,367	JR跨線橋における橋梁点検	作業日数の減少による変更減
R7. 8. 5～R8. 1. 30	R7. 8. 21 R8. 4. 3	13,200,000 30,800,000	JR跨線橋における橋梁点検	
		(5,529,612) 152,366,785		

委 託 料 に 関

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
17	(国) 139号外路面性状調査業務委託 (その2)	株式会社パスコ静岡支店	22,187,000	17,820,000	1,463,000	19,283,000	一般
18	(国) 136号外道路施設点検業務委託 (道路案内標識)	静岡コンサルタント株式会社	20,625,000	19,690,000	1,529,000	21,219,000	一般
19	静岡県道路通行規制情報管理・提供システムほか保守管理業務委託	株式会社パスコ静岡支店	17,546,100	17,546,100	1,295,800	18,841,900	単随
20	(主) 伊東修善寺線ほか特定道路土工構造物点検業務委託	株式会社東日	12,507,000	11,880,000	2,585,000	14,465,000	一般
21	(国) 473号ほか特定道路土工構造物点検業務委託	株式会社フジヤマ	9,603,000	9,130,000	1,595,000	10,725,000	指名
22	(国) 135号外道路パトロール支援システム試行業務委託	ニチレキ株式会社静岡営業所	33,088,000	25,300,000		25,300,000	一般
23	(国) 150号外道路DX推進業務委託	株式会社フジヤマ	22,088,000	21,560,000	△ 143,000	21,417,000	一般
24	(国) 136号外路面性状調査業務委託 (その1)	ニチレキ株式会社静岡営業所	34,287,000	27,181,000	528,000	27,709,000	一般
25	(一) 遠笠山富戸線外路面性状調査業務委託 (その2)	株式会社パスコ 静岡支店	45,408,000	36,124,000	4,928,000	41,052,000	一般
26	(国) 301号ほかトンネル定期点検業務委託	株式会社建設技術研究所 静岡事務所	35,354,000	32,307,000	1,837,000	34,144,000	一般
27	(国) 135号ほかトンネル定期点検業務委託	応用地質株式会社静岡営業所	48,323,000	38,973,000		38,973,000	一般
28	(国) 136号ほか盛土のり面対策に伴う地質調査業務委託	株式会社ランドテクト	16,786,000	12,859,000		12,859,000	一般
29	(国) 136号ほか盛土のり面対策に伴う設計業務委託 (法面工詳細設計)	株式会社東日	8,140,000	7,480,000		7,480,000	一般
	道路保全課 計	13件	325,942,100	277,850,100	15,617,800	293,467,900	
	工事関係 計	28件	623,941,130	552,199,130	2,184,167	554,383,297	
	合 計		639,694,230	567,952,230	2,184,167	570,136,397	

金額欄の上段 () 書きは、全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当該年度支出済額

す る 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要
R6. 11. 26～R7. 5. 16	R7. 6. 10	19,283,000	県管理道路の路面性状調査及び舗装のマネジメント支援システム用の資料作成	R6繰越 作業内容追加による変更増
R7. 3. 5～R7. 12. 10	R8. 2. 27	21,219,000	県管理道路附属物（道路案内標識）の点検	R6繰越 作業内容追加による変更増
R7. 4. 1～R8. 3. 31	R8. 4. 22	18,841,900	「道路通行規制情報管理・提供システム」及び「道の駅道路情報提供システム」の保守管理	作業内容追加による変更増
R7. 5. 13～R7. 12. 15	R8. 4. 10	14,465,000	県管理道路における特定道路土工構造物を対象とした点検	作業内容追加による変更増
R7. 5. 1～R7. 12. 15	R8. 4. 10	10,725,000	県管理道路における特定道路土工構造物を対象とした点検	作業内容追加による変更増
R7. 8. 7～R8. 3. 13	R8. 4. 3	25,300,000	道路パトロール業務における、AIカメラを活用した道路パトロール支援技術の試行	
R7. 9. 16～R8. 3. 24	R8. 10. 7 R8. 4. 10	6,380,000 15,037,000	県保有3次元点群データを活用した道路施設等の管理データの整備及び次世代プラットフォームで公開するための基礎データの作成	
R7. 10. 27～R8. 3. 16	R8. 4. 3	27,709,000	県管理道路の路面性状調査及び舗装のマネジメント支援システム用の資料作成	
R7. 10. 27～R8. 3. 16	R8. 4. 10	41,052,000	県管理道路の路面性状調査及び舗装のマネジメント支援システム用の資料作成	作業内容追加による変更増
R7. 10. 27～R8. 3. 16	R7. 11. 12 R8. 4. 3	9,690,000 24,454,000	県管理道路トンネルの定期点検	作業内容追加による変更増
R7. 10. 27～R8. 3. 16	R7. 11. 12 R8. 4. 3	11,000,000 27,973,000	県管理道路トンネルの定期点検	
R7. 12. 22～R8. 6. 26	R8. 1. 5	3,850,000	盛土のり面対策に伴う地質調査業務	R7繰越 46頁/6
R7. 12. 24～R8. 6. 30			盛土のり面対策に伴う設計業務委託（法面工詳細設計）	R7繰越 49頁/7
		(0) 276,978,900		
		(11,449,612) 472,552,585		
		(11,449,612) 488,305,685		

負担金支出調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	交通工学研究会特別会員会費	一般社団法人交通工学研究会	定款	交通に関する各種研究	円 60,000	R7.6.16
2	伊豆縦貫自動車道建設促進期成同盟会負担金	伊豆縦貫自動車道建設促進期成同盟会	同盟会会則	伊豆縦貫自動車道の建設促進のための要望、調査、広報活動	100,000	R7.7.7
3	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会	協議会規約	中部横断自動車道の整備促進に係る啓発活動、調査、研究、連絡調整、関係機関への要望及び請願活動	80,000	R7.7.11
4	富士山自然休養林保護管理協議会会員負担金	富士山自然休養林保護管理協議会	協議会会則	県有施設管理復旧等の保全活動、美化清掃、環境保全運動、PR活動などの普及啓蒙活動	1,296,000	R7.7.16
5	日本道路協会特別会員会費	公益社団法人日本道路協会	協会規則	道路及び交通に関する企画、調査、研究会、講習会の開催、機関紙、図書等の発行などの広報、啓発活動	300,000	R7.7.17
6	静岡県スマートIC協議会会費	静岡県スマートIC協議会	協議会規約	東名高速道路、新東名高速道路へのスマートIC等の設置を促進するための、関係機関等へ要望活動、調査、情報収集及び広報活動	8,000	R7.7.18
7	新東名高速道路建設促進期成同盟会会費	新東名高速道路建設促進期成同盟会	同盟会規約	第二東海自動車道の早期実現を期するための、調査、情報収集、広報活動及び要望活動	105,000	R7.7.18
8	橋梁保全技術研修参加費	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学	開催要項	講習会等	30,000	R7.8.8
9	都道府県・指定都市道路連絡協議会通常会費	都道府県・指定都市道路連絡協議会	協議会規約	都道府県及び政令指定都市の道路主管部課等が道路整備事業の円滑な促進を図るための要望活動、情報交換	30,000	R7.8.13
10	新東名高速道路建設促進協議会分担金	新東名高速道路建設促進協議会	協議会規約	第二東海自動車道の早期実現のための調査連絡及び要望活動	448,000	R7.9.11
11	三遠南信地域連携ビジョン推進会議負担金	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	会議規約	東三河、遠州及び南信地域の県境を越えた地域連携及び圏域発展のための推進活動	130,000	R7.9.12
12	三遠南信道路建設促進期成同盟会会費	三遠南信道路建設促進期成同盟会	同盟会規約	東三河、遠州及び南信地域を結ぶ三遠南信道路の早期建設促進のための調査、情報収集、広報活動、県市町村の相互連絡及び提携活動	200,000	R7.9.12
13	浜松湖西豊橋道路建設促進期成同盟会負担金	浜松湖西豊橋道路建設促進期成同盟会	同盟会規約	浜松湖西豊橋道路の整備促進のための要望、調査、広報活動	100,000	R7.9.12
14	第713回建設技術講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	8,550	R7.9.18
15	第713回建設技術講習会現場研修料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	11,700	R7.9.18
16	国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルにおける負担金	静岡市	協定	一般国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルの管理に伴う負担金	72,119,805	R7.9.30
17	第714回建設技術講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	8,550	R7.10.3
18	ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会会費	ぐるり富士山サイクルツーリズム推進協議会	協議会規約	富士山周辺地域サイクルツーリズムを通じた地域の魅力向上のための、環境整備、協議及び情報交換等の取組の推進	3,000,000	R7.10.14
19	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路の概略検討業務委託負担金	神奈川県	協定	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路（伊豆湘南道路）の概略検討（道路交通現況調査等）業務委託等に伴う負担金	15,689,795	R7.10.20
20	第714回建設技術講習会現場研修料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	10,780	R7.10.28

負 担 金 支 出 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
21	第716回建設技術講習会参加費	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	8,550	R7. 11. 12
22	第716回建設技術講習会現場研修料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	10,400	R7. 11. 19
23	地方有料道路問題連絡協議会会費	地方有料道路問題連絡協議会	協議会会則	地方道路公社の建設及び管理する有料道路の経営改善のための調査、連絡調整及び要望活動	14,000	R7. 12. 9
24	第36回日本道路会議参加費	公益社団法人日本道路協会	開催要項	講習会等	12,000	R7. 12. 17
25	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会会費	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会	同盟会規約	中部横断自動車道早期整備のための国及び関係機関等へ要望活動、調査、情報収集及び広報活動	64,000	R7. 12. 18
26	国道301号中浜名橋の橋梁修繕、耐震補強に係る負担金	浜松市	協定	国道301号中浜名橋の橋梁修繕、耐震補強に伴う負担金	44,996,490	R7. 12. 22
27	第719回建設技術講習会現場研修料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	10,900	R7. 12. 25
28	第720回建設技術講習会現場研修料	一般社団法人全日本建設技術協会	開催要項	講習会等	11,050	R8. 2. 4
29	NOMA行政管理講座参加費	一般社団法人日本経営協会 中部本部	開催要項	講習会等	36,300	R8. 3. 2
30	国直轄事業負担金	国土交通省	道路法	県下国道の国土交通省直轄区間等の改築・維持・修繕及び安全施設に要する経費の一部の負担金	6,084,863,451	R8. 3. 31
31	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路（伊豆湘南道路）負担金	神奈川県	協定	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路（伊豆湘南道路）の概略検討（道路交通現況調査等）業務委託等に伴う負担金	6,215,550	R8. 4. 20
32	多米トンネル負担金	愛知県	協定	多米トンネルの管理に伴う負担金	15,324,238	R8. 4. 30
33	国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルにおける負担金	静岡市	協定	一般国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルの管理に伴う負担金	45,867,765	R8. 4. 30
計		33件			6,291,170,874	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	地震・津波対策促進費交付金	静岡市 浜松市	地震・津波対策促進費交付金交付要綱	橋梁の耐震対策、緊急輸送路の整備等の地震・津波対策を推進し、南海トラフ巨大地震から県民の生命財産を守る。
	計			

支 出 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
円		円		円		
3, 314, 256, 000	R7. 8. 27	1, 660, 477, 500	R7. 9. 30	1, 660, 477, 500	—	—
	R8. 3. 24	3, 314, 256, 000	R8. 3. 31	1, 653, 778, 500		
3, 314, 256, 000				3, 314, 256, 000		

繰越工

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額	前年度 施行支払額	繰越額
				円	円	円
1	道路橋りょう 新設改良費	道路交通調査に伴う 伊豆地域道路調査検 討業務委託	伊豆地域地内	10,296,000	0	10,296,000
2	道路橋りょう 新設改良費	神奈川と静岡の県境 をまたぐ道路の地質 リスク調査検討業務 委託	熱海市地内ほ か	24,000,000	5,730,000	18,270,000
3	道路橋りょう 新設改良費	県単道路調査に伴う 志太地域における将 来交通量推計業務委 託	藤枝市地内ほ か	13,288,000	3,330,000	9,958,000
4	道路橋りょう 新設改良費	県単道路調査に伴う 交差点における交通 円滑化検討業務委託	周智郡森町城 下地内ほか	10,120,000	0	10,120,000
5	道路橋りょう 新設改良費	神奈川と静岡の県境 をまたぐ道路の環境 予備調査（現地調 査）業務委託	田方郡函南町 地内ほか	6,875,000	1,626,900	5,248,100
6	道路橋りょう 新設改良費	（国）136号ほか盛 土のり面対策に伴う 地質調査業務委託	伊豆市土肥地 内ほか	12,859,000	3,850,000	9,009,000
7	道路橋りょう 新設改良費	（国）136号ほか盛 土のり面対策に伴う 設計業務委託（法面 工詳細設計）	伊豆市土肥地 内ほか	7,480,000		7,480,000
		未契約分				13,232,400
		計		84,918,000	14,536,900	83,613,500
			上記計の内訳	工事費		0
				委託料	7 件	70,381,100
				未契約分		13,232,400
				用地費・補償費		0
				負担金		0

事 調

(令和7年度から令和8年度へ繰越分)

(令和8年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約締結方法	請負者(受託者)	着手完成年月日	繰越理由
円 0	円 10,296,000	指名	セントラルコンサルタント株式会社 静岡営業所	R7.5.22 R8.6.30	道路の現況及び課題及び評価指標の整理等にあたり、沿線自治体との協議が必要が生じ、不測の日時を要したため。
0	18,270,000	一般	パシフィックコンサルタント株式会社 静岡事務所	R7.6.24 R8.6.30	有識者から助言を受ける委員会(技術検討専門部会)で委員からの指摘を受け、追加資料を作成する必要が生じたため。
0	9,958,000	一般	株式会社建設技術研究所 静岡事務所	R7.11.21 R8.8.31	関係市との協議、調整を進めるうえで、交通量推計業務のケース検討を追加する必要が生じ、不測の日時を要したため。
0	10,120,000	一般	静岡コンサルタント株式会社	R7.12.17 R8.7.31	交差点の検討に必要となる交通量等諸条件の整理に伴い、隣接する市町道管理者や警察など関係機関との協議・調整に不測の日時を要したため。
0	5,248,100	一般	株式会社環境アセスメントセンター	R7.12.17 R8.5.20	当初、水質分析調査地点を14地点と想定していたが、現地踏査及び温泉源の位置、管理者の聞取結果、25地点に増工する必要が生じ、調整に不足の日時を要したため。
0	9,009,000	一般	株式会社ランドテクト	R7.12.23 R8.6.26	環境省との協議・申請に不足の日時を要したため。
0	7,480,000	指名	株式会社東日	R7.12.25 R8.6.30	別途実施している地質調査の遅延により、設計業務に必要な地質データの基礎情報が入手が遅れたため。
—	13,232,400				
0	83,613,500				
0	0				
0	70,381,100				
—	13,232,400				
0	0				
0	0				

公 有 財 産 調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日 現 在		増		減		令和 8 年 3 月 31 日 現 在		摘 要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		円 7,603,075,000		円 0		円 0		円 7,603,075,000	
株券、社債券等	1,600株	80,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,600株	80,000,000	第三セクター
出資による権利		7,523,075,000		(0) 0		(0) 0		7,523,075,000	県道路公社

令和 7 年度中増減なし

出 資 金 調

(令和7年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決算 期	年 間 配当率	出 資 目 的
			6 年度末 現在額	7 年度 増減額	7 年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
静岡県道路公社	静岡市 葵区 追手町 5-4	円 7,545,075,000	円 7,523,075,000	円 0	円 7,523,075,000	年度 S 3 4	% 99.7	月 3 月	% なし	有料道路事業を活用し、県内の道路整備の推進を図るため
磐田原総合開発㈱	磐田市 国府台3-1	1,498,000,000	80,000,000	0	80,000,000	H 4	5.3	3 月	なし	開発事業を行い、その収益で I C 建設資金を負担する第三セクターを設立するため

備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区 分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1－3 いす類	2	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	2
1－4 収納保管庫類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
1－10 印判類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1－15 電話器類	34	(0) 0	0	(0) 0	0	34
2－1 情報処理機器類	15	(0) 0	0	(0) 0	0	15
2－2 情報伝達機器類	2	(1) 1	0	(0) 0	0	3
3－4 媒体関連機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
4－99 その他の医療衛生機器類	0	(0) 1	16,368,000	(1) 1	0	0
8－1 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12－1 雑機器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50－1 図書	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	65	(1) 2	16,368,000	(1) 1	0	66

管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の（ ）欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	その他の情報 処理機器	プローブデータ	毎日（年間365日） 渋滞損失時間算定	H30. 2	2,957,040 ^円
2	1-4	移動書庫	移動書庫 N F S 型スタックランナー	毎日（年間365日） 設計書保管	H17. 3	1,442,480
3	1-4	移動書庫	移動書庫 オカムラ	毎日（年間365日） 設計書保管	S61. 6	991,700
4	2-2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 狭帯域デジタル無線電話装置	毎日（年間365日） 防災業務用	H25. 11	810,000
5	1-4	移動書庫	移動書庫 マジックドア 上置棚 2 段積	毎日（年間365日） 各種文書保管	S55. 3	707,000
6	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ（一式） i S T O R A G E N S 2 6 0	毎日（年間365日） 情報管理	H21. 3	599,970
7	1-4	移動書庫	移動書庫 手動式移動棚	毎日（年間365日） 設計書保管	S46. 3	529,850
8	3-4	フィルム	映画フィルム 東伊豆道路落石実験	年1回（年間1日） 事業参考用	S52. 9	300,000
9	50-1	第 1 種図書	第 1 種図書 土木構造物標準設計23、24、27	月1回（年間12回） 事業参考用	H 6. 7	279,600
10	50-1	第 1 種図書	第 1 種図書 土木構造物標準設計 1 4 - 1 6	月1回（年間12回） 事業参考用	H 6. 7	273,750
11	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ（液晶 一体型）	毎日（年間365日） 情報管理	R 3. 9	224,400
12	2-1	その他の情報 処理機器	その他の電算組織 地域道路 D B システム	毎日（年間365日） 補助事業予算業務	H11. 12	221,550
13	2-1	ノートパソ コン	ノートパソコン	毎日（年間365日） 情報管理	H 6. 3	221,310

道路・橋梁・河川状況調

1 道 路

(令和7年4月1日現在)

区分 種別	路線 数	延 長	道 路 内 訳				改良済 延 長	管内率 (全国率)	未改良 延 長	管内率 (全国率)	通行不 能延長 (4t車)	摘 要
			舗 装	管内率 (全国率)	砂 利	管内率 (全国率)						
一 般 国 道	12	566,235	561,474	99.2	4,761	0.8	526,060	92.9	40,175	7.1	0	
				(99.2)		(0.8)		(88.4)		(11.6)		
主 要 地方道	56	989,092	977,266	98.8	11,826	1.2	851,504	86.1	137,588	13.9	12,990	
				(98.4)		(1.6)		(80.4)		(19.6)		
一 般 県 道	175	1,221,473	1,181,583	96.7	39,890	3.3	1,065,641	87.2	155,832	12.8	41,027	
				(95.9)		(4.1)		(64.3)		(35.7)		
計	243	2,776,800	2,720,323	98.0	56,477	2.0	2,443,205	88.0	333,595	12.0	54,017	
				(97.4)		(2.6)		(74.8)		(25.2)		

(注) 路線数及び延長は、県管理分のみ

全国率は、令和6年3月31日現在の数値(出典：国土交通省道路局 道路統計年報2023)

四捨五入の関係で計が一致しないところがある。

2 橋 梁

(令和7年4月1日現在)

区 分 種 別	橋梁数	延 長 別 内 訳				荷重制限 橋 数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼 橋	468	25	107	251	85	0	
コンクリート橋	2,847	2,296	279	209	63	0	
木 橋 ・ 石 橋	0	0	0	0	0	0	
計	3,315	2,321	386	460	148	0	

(注) 県管理分のみ

道路防災対策箇所の工事施工状況調

1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合 計
事 務 所	—	—	—	—
県 全 体	1,145	874	544	2,563

（注） 本表は、本庁所管課・土木事務所において調整する。ただし、本庁にあっては、「県全体」欄のみを記載する。

2 道路防災対策工事施工状況

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

（単位：金額・千円・率％）

要対策箇所	過年度		現年度			（過年度＋現年度）進捗状況		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
1,145	457	31,920,454	7	3	593,221	460	32,513,675	40.2％

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	左	
			工事費	測量及び試験費
		円	円	円
(補 助 事 業)				
道路関係国庫補助事業費	(254) 545	(8,441,558,447) 14,142,179,563	(6,944,115,344) 11,030,772,016	(1,356,847,875) 2,257,608,900
道路改良費	(7) 13	(708,820,000) 854,748,000	(436,461,000) 481,086,000	(271,894,000) 320,727,000
橋りょう改築	(1) 5	(52,600,000) 169,650,000	(0) 79,478,000	(52,500,000) 62,970,000
電線共同溝整備	(18) 40	(445,667,701) 592,911,927	(293,125,503) 382,487,173	(90,100,600) 115,055,600
長寿命化対策	(221) 455	(6,718,340,746) 11,590,939,746	(5,708,077,624) 9,371,846,353	(933,102,275) 1,663,154,300
災害防除	(6) 28	(516,130,000) 750,829,890	(506,451,217) 624,605,490	(9,251,000) 69,302,000
交通安全施設	(1) 4	(0) 183,100,000	(0) 91,269,000	(0) 26,400,000
社会資本整備総合交付金事業費	(75) 201	(4,506,284,973) 8,559,707,146	(3,883,722,257) 6,910,637,180	(348,538,760) 611,616,760
道路改築費	(44) 111	(2,496,738,973) 4,900,150,846	(2,086,411,069) 3,839,412,499	(233,185,760) 408,601,760
橋りょう改築費	(8) 20	(1,119,015,000) 2,416,176,600	(938,079,047) 1,992,834,540	(88,218,000) 157,143,000
道路補修費	(5) 9	(44,011,000) 68,889,500	(40,706,000) 64,456,000	(0) 0
災害防除費	(5) 13	(24,100,000) 27,570,600	(0) 0	(24,000,000) 27,280,000
交通安全施設整備費	(5) 28	(339,410,000) 476,828,700	(339,130,000) 379,259,000	(0) 13,411,000
基幹市町道整備費	(4) 11	(366,510,000) 506,325,900	(363,119,141) 483,398,141	(3,135,000) 5,181,000
長寿命化対策	(4) 8	(116,500,000) 159,550,000	(116,277,000) 151,277,000	(0) 0
効果促進事業	(0) 1	(0) 4,215,000	(0) 0	(0) 0
道路等災害関連事業費	(1) 2	(272,000,000) 317,100,000	(271,710,000) 294,887,000	(0) 13,618,000
補 助 事 業 計	(330) 748	(13,219,843,420) 23,018,986,709	(11,099,547,601) 18,236,296,196	(1,705,386,635) 2,882,843,660
(単 独 事 業)				
県単独道路整備事業費	(68) 171	(880,144,419) 1,886,564,209	(490,387,414) 923,884,690	(363,046,736) 694,224,924
道路改築費	(36) 81	(542,044,419) 1,129,941,209	(311,014,414) 625,622,414	(208,267,658) 319,469,958
橋りょう改築費	(2) 5	(17,300,000) 25,600,000	(7,123,000) 7,123,000	(9,026,000) 15,565,466
災害防除費	(9) 33	(26,000,000) 159,500,000	(17,175,000) 77,758,488	(8,481,078) 70,014,500
大崩対策費	(0) 1	(0) 4,000,000	(0) 0	(0) 3,720,000
道路施設震災対策費	(20) 43	(270,400,000) 518,100,000	(140,609,000) 177,259,000	(128,092,000) 275,425,000
建設発生土処分地整備費	(1) 8	(24,400,000) 49,423,000	(14,466,000) 36,121,788	(9,180,000) 10,030,000

執 行 状 況 調

(令和7年度)

の 内 訳			摘 要
用地費	補償費	事務費又は 工事雑費	
円	円	円	
(0)	(92,768,328)	(47,826,900)	
6,786,476	149,134,384	697,877,787	
(0)	(0)	(465,000)	
0	560	52,934,440	
(0)	(0)	(100,000)	
0	430,944	26,771,056	
(0)	(61,434,900)	(1,006,698)	
0	65,118,900	30,250,254	
(0)	(31,333,428)	(45,827,419)	
0	40,418,109	515,520,984	
(0)	(0)	(427,783)	
3,209,476	1,738,620	51,974,304	
(0)	(0)	(0)	
3,577,000	41,427,251	20,426,749	
(53,973,656)	(212,007,692)	(8,042,608)	
120,638,173	459,638,281	457,176,752	
(53,973,656)	(116,870,718)	(6,297,770)	
91,455,149	293,716,522	266,964,916	
(0)	(91,842,074)	(875,879)	
19,907,984	111,997,600	134,293,476	
(0)	(3,294,900)	(10,100)	
0	3,294,900	1,138,600	
(0)	(0)	(100,000)	
0	0	290,600	
(0)	(0)	(280,000)	
9,275,040	49,832,603	25,051,057	
(0)	(0)	(255,859)	
0	796,656	16,950,103	
(0)	(0)	(223,000)	
0	0	8,273,000	
(0)	(0)	(0)	
0	0	4,215,000	
(0)	(0)	(290,000)	
0	0	8,595,000	
(53,973,656)	(304,776,020)	(56,159,508)	
127,424,649	608,772,665	1,163,649,539	
(8,469,218)	(11,038,438)	(7,202,613)	
13,755,363	99,676,237	155,022,995	
(8,436,296)	(9,983,086)	(4,342,965)	
10,701,092	67,976,671	106,171,074	
(0)	(1,005,100)	(145,900)	
0	1,005,100	1,906,434	
(32,922)	(0)	(311,000)	
32,922	31,512	11,662,578	
(0)	(0)	(0)	
0	0	280,000	
(0)	(0)	(1,699,000)	
3,021,349	30,612,702	31,781,949	
(0)	(50,252)	(703,748)	
0	50,252	3,220,960	

土 木 工 事

		円	円	円
県単独交通安全施設整備事業費	(11) 57	(165,600,000) 663,000,000	(117,983,392) 314,302,000	(34,850,604) 87,236,604
施設整備	(11) 55	(165,600,000) 659,000,000	(117,983,392) 311,316,000	(34,850,604) 87,236,604
港湾道路	(0) 2	(0) 4,000,000	(0) 2,986,000	(0) 0
“人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費	(41) 41	(796,390,000) 796,390,000	(665,587,037) 665,587,037	(94,289,045) 94,289,045
県土強靱化対策事業費	(87) 253	(561,950,000) 1,200,683,602	(397,304,405) 983,753,420	(108,096,000) 130,155,602
緊急自然災害防止対策事業費	(111) 282	(618,530,000) 1,602,230,000	(580,088,380) 1,368,658,863	(29,810,200) 148,678,000
緊急交通安全対策事業費	(1) 25	(1,972,000) 501,972,000	(1,972,000) 483,250,563	(0) 0
命と暮らしを守る道路緊急対策事業費	(0) 118	(0) 1,878,239,544	(0) 1,664,085,098	(0) 42,372,327
重点道路整備事業費	(2) 6	(23,400,000) 95,700,000	(18,572,000) 46,491,000	(4,645,000) 46,451,000
原子力発電所関連道路整備事業費	(2) 5	(23,400,000) 88,700,000	(18,572,000) 39,701,000	(4,645,000) 46,451,000
特定施設関連道路整備事業費	(0) 1	(0) 7,000,000	(0) 6,790,000	(0) 0
伊豆地域振興対策道路整備事業費	(0) 4	(0) 19,700,000	(0) 19,109,000	(0) 0
単 独 事 業 計	(321) 957	(3,047,986,419) 8,644,479,355	(2,271,894,628) 6,469,121,671	(634,737,585) 1,243,407,502
(受 託 事 業)				
道路関係受託事業費	(0) 1	(0) 4,028,000	(0) 0	(0) 3,837,000
受 託 事 業 計	(0) 1	(0) 4,028,000	(0) 0	(0) 3,837,000
合 計	(651) 1,706	(16,267,829,839) 31,667,494,064	(13,371,442,229) 24,705,417,867	(2,340,124,220) 4,130,088,162

1 前年度からの繰越工事については繰越分として（ ）内に内書き

執 行 状 況 調

(令和7年度)

円 (3,320,000) 18,721,637	円 (8,497,418) 197,790,791	円 (948,586) 44,948,968	
(3,320,000) 18,721,637	(8,497,418) 197,790,791	(948,586) 43,934,968	
(0) 0	(0) 0	(0) 1,014,000	
(2,141,695) 2,141,695	(30,840,258) 30,840,258	(3,531,965) 3,531,965	
(1,530,939) 1,530,939	(52,798,957) 53,923,937	(2,219,699) 31,319,704	
(3,040,325) 7,958,981	(3,423,254) 5,873,899	(2,167,841) 71,060,257	
(0) 0	(0) 0	(0) 18,721,437	
(0) 8,497,987	(0) 40,420,486	(0) 122,863,646	
(0) 0	(0) 0	(183,000) 2,758,000	
(0) 0	(0) 0	(183,000) 2,548,000	
(0) 0	(0) 0	(0) 210,000	
(0) 0	(0) 0	(0) 591,000	
(18,502,177) 52,606,602	(106,598,325) 428,525,608	(16,253,704) 450,817,972	
(0) 0	(0) 0	(0) 191,000	
(0) 0	(0) 0	(0) 191,000	
(72,475,833) 180,031,251	(411,374,345) 1,037,298,273	(72,413,212) 1,614,658,511	

入 札 状 況 調

種 別		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度 (令和 8 年 3 月 31 日現在)	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)							
全 体 (合計)		18	256,238,400	27	545,388,800	19	400,336,100
一般競争入札		10	180,499,000	15	265,309,000	13	295,977,000
うち 総合評価方式		5	88,374,000	4	45,430,000	4	45,793,000
指名競争入札		6	37,719,000	6	29,513,000	4	28,622,000
随意契約 (小計)		2	38,020,400	6	250,566,800	2	75,737,100
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)						
	2号 (不適)	2	38,020,400	3	68,736,800	2	75,737,100
	5号 (緊急)			4	181,830,000		
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)		1	18,084,000	1	48,400,000		
2 工事請負契約							
全 体 (合計)		0	0	0	0	0	0
制限付き一般競争入札							
うち 総合評価方式 (小計)							
(内訳)	標準型 (高度含む)						
	簡易型Ⅰ						
	簡易型Ⅱ						
	簡易型Ⅲ						
指名競争入札							
随意契約 (小計)							
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)						
	2号 (不適)						
	5号 (緊急)						
	6号 (不利)						
	7号 (有利)						
	8号 (不調)						
	上記以外						